

# 第1回ひょうご経済・雇用戦略策定会議 本日の議題

令和4年5月24日  
兵庫県 産業労働部

# ひょうご経済・雇用戦略策定会議 スケジュール案

区 分	時 期	内 容
第1回	5月24日	本県の課題共有とその対応案協議
	6月～9月	戦略骨子案(たたき台)作成のための個別ヒアリング(適宜)
第2回	10月	戦略骨子案協議
第3回	12月	戦略案協議
	パブリックコメント	
(第4回)	1月～2月	戦略案協議 ※パブリックコメントの結果を踏まえ、必要に応じ開催
	2月	県議会上程 ※本戦略は、「県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第3条により、議会の議決が必要

# 兵庫県の経済成長と雇用促進に係る主なテーマ

スタートアップの育成や成長産業への支援を通じて、産業競争力の強化を図るとともに、県民誰もが持てる力を発揮できる雇用の場を創出する。

【目標実現のための主なテーマ例】

I 新たな挑戦	①スタートアップ エコシステム	②スタートアップ × 地域産業	③若者が社会課題解 決に挑戦する社会
	④SDGsの推進	⑤産業立地	
II 次世代・成長産業	①水素社会	②航空機産業	③次世代モビリ ティ・ドローン
	④健康医療産業	⑤研究開発と社会 実装	⑥コンテンツ産業
III 産業力の強化	①中小企業の生産 性向上	②中小企業の事業 承継	③中小企業の危機管 理
	④ものづくり産業	⑤地場産業	⑥商店街
IV 働きたい兵庫	①人への投資	②若年層・女性の 県外流出	③新しい働き方
	④生産年齢人口の 減少		

# I - ① スタートアップエコシステム

現状

スタートアップ・エコシステム拠点都市



大学発スタートアップ数

	2018		2019		2020	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	664 (1)		771 (1)		931 (1)	
大阪府	150 (2)		173 (2)		218 (2)	
京都府	145 (3)		171 (3)		196 (3)	
神奈川県	112 (5)		136 (4)		150 (4)	
福岡県	129 (4)		136 (4)		150 (4)	
兵庫県	50 (10)		58 (11)		58 (13)	

出典：経済産業省 大学発ベンチャー基礎調査※ 企業数は累計を記載

スタートアップ企業地域別資金調達額

	2018		2019		2020	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位
東京都	3675 (1)		4245 (1)		3857 (1)	
大阪府	123 (3)		80 (5)		97 (2)	
京都府	76 (5)		92 (4)		95 (3)	
山形県	69 (7)		77 (6)		86 (4)	
愛知県	76 (5)		148 (3)		86 (4)	
福岡県	114 (4)		67 (7)		67 (6)	
神奈川県	141 (2)		207 (2)		51 (7)	
兵庫県	20 (13)		40 (9)		33 (8)	

(出典：「Japan Startup Finance 2021」を基に県産業労働部作成)

- ・国のスタートアップエコシステム拠点形成戦略において「グローバル拠点都市」に選定。(令和2年7月)
- ・大学発スタートアップについて、他都府県は増加傾向に対し、本県は横ばいで推移。
- ・資金調達額は東京都が突出して1位。

課題

- ・産学官連携の更なる促進
- ・開業に係る資金調達の支援
- ・SDG s など社会課題の解決に向けたスタートアップ支援

目指す姿

アイデアを形にする実践が無数に行われ新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【Ⅱ新しいことに挑戦できる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー」の開設 [R4年度当初予算 60,231千円]  
(県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムと共に、県内大学と連携し、大学生等を対象とした起業人材育成講座を展開)
- ・国内外のスタートアップと企業、大学、投資家等が連携するイノベーション拠点 (UNOPS S3i Innovation Centre Japan) の運営支援 [9,100千円]  
(UNOPSイノベーション拠点の運営支援により、SDG s 課題解決に取り組むスタートアップと県内起業家の連携・交流を促進)
- ・ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援 [資金規模約11億円]  
(スタートアップを対象に、神戸市や県内支援機関、金融機関、民間企業等と連携したファンドによる投資を実施。)
- ・起業支援の地域拠点となる起業プラザひょうご (神戸・姫路・尼崎) の運営 [56,211千円]  
(起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場の提供と交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営。神戸ではSMBCやUNOPSと連携したスタートアップ支援、姫路ではスモールビジネスや女性・若者の創業支援、尼崎では尼崎市内の支援団体や金融機関等との連携による伴走型支援を実施。)

# I - ② スタートアップ×地域産業

- ・新規事業展開の重要性について、強くなっていくと回答した県内企業は53.5%に対し、順調に進んでいると回答した企業は14.4%。
- ・新規事業を生み出す企業交流の場となるコワーキングスペースの数は東京都が全国の4割程度を占める。

■ 重要性の変化



■ 推進状況



(出典：令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

コワーキングスペース数都道府県比較

都道府県	2015年	2019年	伸び率
東京都	132	320	2.42
大阪府	32	81	2.53
神奈川県	11	46	4.18
兵庫県	13	34	2.62
愛知県	15	29	1.93
京都府	8	23	2.88
福岡県	6	17	2.83
全国	300	799	2.66

(出典：大都市政策研究機構「日本のコワーキングスペースの現状と展開」)

課題

・新たなチャレンジを生み出すための企業間交流の機会創出

アイデアを形にする実践が無数に行われ新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【Ⅱ新しいことに挑戦できる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

・ **ビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組支援** [53,611千円]

(商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業、及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活躍する異業種交流グループを対象に、アドバイザーの助言、セミナー、交流会等に係る活動費を補助(1グループあたり上限1,500千円/2年))

・ **地域における起業拠点の創出や多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設支援**

[25,591千円] (建物改修費(上限1,000千円~5,000千円)、事務機器取得費(上限500千円)、賃借料(上限600~900千円/年)、人件費(高度IT人材(上限1,000千円/人・年 など))

# I - ③ 若者が社会課題解決に挑戦する社会

- ・開業時の平均年齢は43.7歳で2013年度以降上昇傾向。
- ・本県の人口100人あたりの起業家数は全国25位。
- ・学生は5年前に比べ職業選択時に自分が成長できる環境や、社会貢献を重視するようになっている。

【学生が職業選択時に最も注目するポイント】

項目	順位	5年前順位
自分が成長できる環境がある	↑ 1	3
社員の人間関係が良い	↓ 2	1
福利厚生制度が充実している	↑ 3	5
希望する勤務地で働ける	↑ 4	7
社会貢献度が高い	↑ 5	8
企業経営が安定している	↓ 6	2
経営理念・企業理念に共感できる	↓ 7	4
給与や賞与が高い	↑ 8	10
企業の成長性が見込める	↓ 9	6
社員が親身に対応してくれる	↑ 10	12
技術力がある	→ 11	11
業界上位である	↓ 12	9
職種別採用がある	↑ 13	18
平均勤続年数が高い	↑ 14	15
仕事を任せられる	↓ 15	14

## 【都道府県別起業家数】

【起業家数 (2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	241,400
2	神奈川	102,200
3	大阪	88,100
4	埼玉	80,200
5	愛知	79,700
6	千葉	61,900
7	北海道	61,200
8	兵庫	50,000
9	福岡	46,100
10	静岡	37,400
全国計		1,340,800

【人口100人当たりの起業家数 (2017年)】

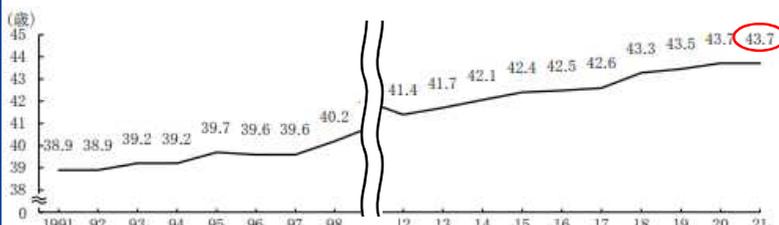
順位	都道府県	人
1	東京	1.76
2	北海道	1.15
3	広島	1.12
4	神奈川	1.12
5	埼玉	1.10
6	香川	1.09
7	群馬	1.06
8	岡山	1.06
9	愛知	1.05
10	京都	1.03
25	兵庫	0.91
全国平均		1.06

※起業家：会社役員などのうち、今の事業を自ら起こした者  
(自営業主は含んでいない)

(出典：総務省「産業構造基本調査」及び「人口推計」を基に県産業労働部作成)

(出典：マイナビ 2023年卒 学生就職モニター調査 3月の活動状況及び2018年卒同調査)

## 【開業時の平均年齢 (全国平均)】



(出典：日本政策金融公庫「2021年度新規開業実態調査」)

現状

目指す姿

課題

## ・社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者の育成

アイデアを形にする実践が無数に行われ新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【Ⅱ新しいことに挑戦できる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

### 若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー」の開設 (再掲) [60,231千円]

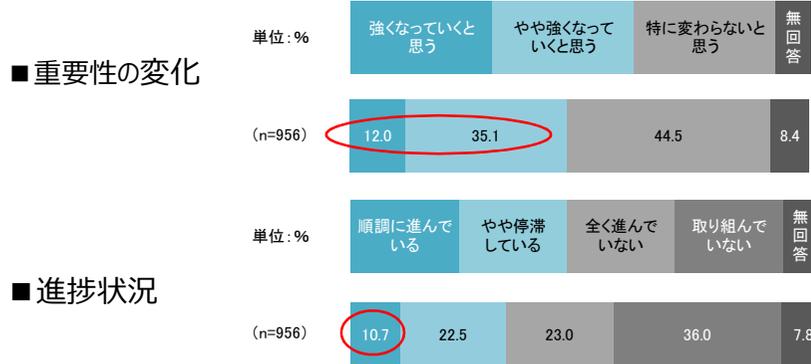
・県内の中学校、高校に各学校の事業に応じてBizWorld (起業家精神、ビジネス及び金融の基本について、実践を通じて学ぶ課題解決型の教育プログラム) のプログラムをモデル導入

- ・高校生を対象とするトライアルの実施
- ・大学生等を対象とした起業人材育成講座を実施
- ・ひょうごスタートアップ甲子園の開催

# I - ④ SDG s の推進

- ・県内企業の約半数がSDGsが今後重要となってくると認識しつつも、取組が順調なのは全体の10%程度。
- ・中小企業からは「コスト人的資源等から新たな取り組みへのハードルが高い」等の声が挙がっている。

【県内企業のSDG s の推進状況と重要性の変化】



【SDG s に積極的な企業の割合】

区分	全国	兵庫	大阪	京都	滋賀	奈良
割合	40.5%	36.6% (35位)	41.5% (14位)	39.8% (23位)	43.9% (8位)	46.5% (5位)

(出典：株式会社帝国データバンク「SDG s に関する近畿企業の意識調査 (2021年)」)

(出典：令和3年度兵庫県県内雇用状況調査)

・SDG s への取組が困難な中小企業の支援

地域の課題に応える仕事が次々と生み出され地域の中で価値が循環する社会

【IV自立した経済が息づく社会】

## 令和4年度の県の主な取組

### ひょうご産業SDG s 推進宣言事業の実施 [11,462千円]

- ・県内中小企業に対し、普及セミナー等によりSDG s の必要性や先進事例の情報発信
- ・県内中小企業による推進宣言の登録、HP等での公表
- ・宣言の効果的な活用方法等のアドバイスのための専門家派遣

# 兵庫版SDGsの推進

官民連携で「社会的課題(安全・安心、環境等)の解決」と「地域経済の発展」の両立を図る  
**兵庫版SDGsを推進**



- 1 **全庁的な推進体制の構築** 部局横断的な本部の設置
- 2 **官民連携の推進体制の構築** 官民連携により全県的に取組を推進するプラットフォームを構築
- 3 **「SDGs未来都市」認定をめざした取組** 兵庫の特性を活かした3年間の取組計画を策定  
 (令和4年度中の申請、令和5年度認定をめざす)

## SDGsに資する主な事業

<p>1 貧困をなくそう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ヤングケアラー支援体制の構築</li> <li>○おためし企業体験（就職氷河期世代対策）</li> <li>○家計急変世帯への就学支援（私立小中）</li> </ul>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水道事業の広域連携</li> <li>○学校施設のトイレ改修</li> </ul>
<p>2 飢餓をゼロに</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スマート農業技術マッチング</li> <li>○学校給食県産食材供給の拡大</li> <li>○ゲノム情報を活用した但馬牛の改良</li> </ul>	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県有施設への再生可能エネルギー導入</li> <li>○ひょうご水素社会の推進</li> <li>○カーボンニュートラルポート（CNP）計画策定の準備</li> </ul>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○はりま姫路総合医療センターの開院</li> <li>○医療的ケア児に対する支援体制</li> </ul>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○SDGsチャレンジ事業</li> <li>○スタートアップアカデミーの開設</li> <li>○中小企業DX人材育成リカレント教育</li> </ul>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひょうごリーディングハイスクールの推進</li> <li>○学校問題への総合的な支援</li> <li>○ひょうごSDGsスクールアワードの創設</li> </ul>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○先端半導体・次世代電池の技術開発</li> <li>○成長産業における試作開発</li> <li>○ICTを活用した教育の推進</li> </ul>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひょうご女性活躍推進企業認定制度</li> <li>○女子学生と企業のプレマッチングへの支援</li> </ul>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○無年金外国籍障害者福祉的給付金の拡充</li> <li>○強度行動障害スーパーバイザーの養成</li> <li>○高齢者・障害者のデジタルデバイド解消</li> </ul>

<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災推進国民大会の開催</li> <li>○企業レジリエンス強化（BCP策定支援等）</li> <li>○基幹道路ネットワークの整備</li> </ul>	<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協働の森づくりの推進</li> <li>○鳥獣被害集落自立サポートの実施</li> <li>○上山高原等における貴重種の保全対策</li> </ul>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひょうごプラスチック循環コンソーシアム</li> <li>○空家活用への総合的支援</li> <li>○老朽化マンション建替の促進</li> </ul>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○サイバー犯罪人的基盤の強化</li> <li>○児童虐待の防止</li> </ul>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○脱炭素社会（カーボンニュートラル）国際フォーラム</li> <li>○燃料電池モビリティ利活用の促進</li> </ul>	<p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ひょうご公民連携プラットフォーム</li> <li>○県版シビックテック</li> <li>○県民参加型動画投稿選手権大会</li> </ul>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国豊かな海づくり大会の開催</li> <li>○栄養塩類管理計画の策定</li> </ul>	<p>+</p> <div data-bbox="1124 758 1332 965"> <p>18 兵庫各地の特色を活かそう</p>  </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域創生の推進</li> <li>○ひょうごフィールドパビリオンの展開</li> <li>○大阪湾ベイエリアの活性化</li> </ul>	

※ JC兵庫ブロック協議会提言(R3.10)

## SDGs 債の発行

### ■ 本県初のSDGs債（グリーンボンド）を発行

[想定される充当事業(例)]

- ・ 森林環境を保全する造林事業や林道整備事業
- ・ 防災機能を強化する河川改修や高潮対策

## ふるさと納税を通じたSDGsの取組推進

### ■ SDGsの取組を推進する事業を実施するとともに、寄附への返礼品として、SDGsに資する農林水産物や地場産品等を積極的に採用

[寄付金活用事業(例)]

- ・ 児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト
- ・ 西播磨の山城登山道整備補助プログラム
- ・ 但馬地域におけるイヌワシ・エイドプロジェクト

[返礼品(例)]



漁網再生生地を利用した鞆

# I - ⑤ 産業立地

【工場立地件数の全国順位（H28～R2）】（出典：経済産業省 工場立地動向調査）

	H28	H29	H30	R1	R2
① 静岡	74	① 静岡	97	① 愛知	82
② 愛知	67	② 群馬	62	② 群馬	69
③ 兵庫	56	③ 兵庫	59	③ 茨城	69
④ 群馬	56	④ 愛知	51	④ 静岡	67
⑤ 宮城	48	⑤ 茨城	46	⑤ 兵庫	56
⑥ 茨城	44	⑥ 福岡	40	⑥ 岐阜	43
⑦ 岐阜	41	⑦ 長野	39	⑦ 新潟	38
⑧ 新潟	39	⑧ 栃木	38	⑧ 長野	42
⑨ 長野	34	⑨ 埼玉	37	⑨ 奈良	41
⑩ 埼玉他	32	⑩ 岐阜	34	⑩ 福岡	41
全国	1,026	全国	1,035	全国	1,142
					1,023
					831

現状

- ・全国的に工場立地件数は伸び悩んでいる。
- ・本県に分譲可能な用地面積はH15からR3にかけて1/3以下となっている。

【本県に分譲可能な用地面積の推移（H15～R3）】（県産業労働部調べ）

	H15	H20	H25	H30	R3
未分譲	697ha	549ha	444ha	235ha	205ha



課題

- ・次世代成長産業集積や賑わい創出につながる立地促進活動の展開
- ・外国、外資系企業の誘致促進
- ・新たな企業用地の確保

目指す姿

五国の多彩な魅力が人をひきつけ国内外との双方向の交流が活発に行われる社会

【I 自分らしく生きられる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **本社機能等の誘致につながる戦略的産業立地の促進** [80,478千円]  
(首都圏等における企業立地セミナーの実施など)
- ・ **産業立地条例に基づく税軽減や補助金交付等の支援策**  
[1,561,307千円](不動産取得税、法人事業税の軽減。設備投資や雇用、オフィス賃料等に対する補助金など)
- ・ **外国・外資系企業の誘致施策の充実** [89,838千円]  
(ひょうご・神戸の立地環境の魅力をもっとPRする動画を作成し外国企業向け一次進出プロモーションを強化)

【参考】兵庫土地利用推進検討会の開催  
 ・市街化調整区域等の土地の利用規制に関する課題や、当該土地の利用推進のために必要な方策について、有識者等の意見を聴取する検討会を開催。  
 第1回：令和3年11月5日（金）  
 第2回：令和4年2月4日（金）

# 大阪湾ベイエリアの活性化

## ベイエリアの活性化

- 世界三大ベイエリアに代表されるように、**ベイエリアへの投資が加速**。
- 大阪湾ベイエリアには人口・事業所・大学・研究施設等が集積。陸・海・空の交通インフラも充実し、さらなる成長への高いポテンシャルを保有。

世界ではベイエリアへの投資が加速



資源が集積する大阪湾ベイエリア

大阪湾臨海地域の人口	臨海地域の人口(人)	府県人口に占める臨海地域の割合(%)
大阪府域	4,436,403	52.4
兵庫県域	3,852,319	69.6
大阪府域+兵庫県域	8,288,722	59.2

大阪湾臨海地域の事業所数、従業者数	事業所数(社)	従業者数(人)
7府県①※	905,732	9,449,639
大阪湾臨海地域②(大阪府+兵庫県)	383,187	4,370,316
大阪湾臨海地域シェア②/①	42.3%	46.2%

※7府県：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県、徳島県



### 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針の策定 [400万円]

**大阪湾ベイエリア活性化推進協議会の発足**

沿岸自治体※等と連携して議論

**兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針**

**大阪湾の新たなグランドデザイン策定へ**

※神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路市、洲本市、南あわじ市

### 船上での会議スタイル「クルージングMICE」の実証実験[460万円]

(関空や天保山等を発着する航路(予定))

### 神戸空港の国際化

(関西3空港懇談会(R4.1.13)：神戸空港の国際化を含めた機能のあり方について、次回会合で報告することで合意)

<関空発着回数> 20.7万回 (2019年) ※環境アセスの上限23万回  
→将来需要を見据えた発着容量拡張の必要性が高まる

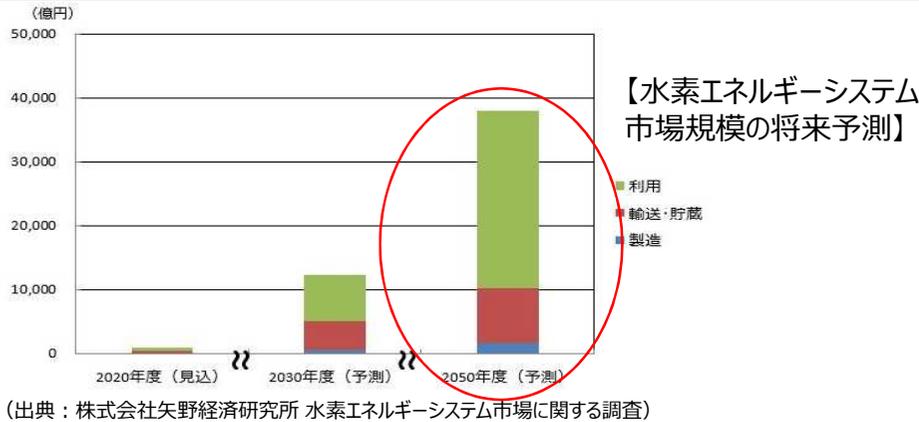


R3.11.10  
第1回 海上交通実証実験

# Ⅱ - ① 水素社会

- ・水素エネルギーシステム市場は2050年には約4兆円規模となることが予測されている。
- ・目指すべき水素社会には、今後更なる技術開発が必要。

現状



## 水素社会に向けた動き



課題

・産学官の連携等によるイノベーションの創出

目指す姿

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

・次世代成長産業として期待される4分野（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、健康・医療）について、**県内企業や大学研究機関等で構成するコンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組を展開** [16,910千円]

(プロジェクトの募集内容をふまえたマッチング、コンソーシアム参画企業等による情報交換会の開催、企業コンサルティングの実施など)

・成長産業における**試作開発への支援** [30,000千円]

(航空・宇宙、環境、エネルギー、健康、医療分野等における新製品の社会実装を目指す県内中小企業に対し補助。上限300万円、件数10件程度)

・**水素ステーション整備の補助 (環境部)** [50,000千円]

(県内に定置式水素ステーションを設置する民間会社、個人事業主、地方公共団体等に対し補助金交付 (国補助の交付決定を受けた者に限る))

### 参考：姫路港の水素受入基地立地の優位性

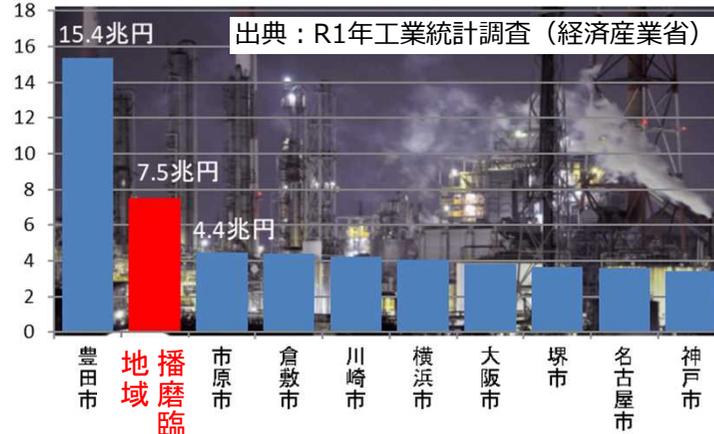
- ①姫路港のLNG輸入量は、国内第4位、西日本第1位
  - ②背後圏の播磨臨海地域は、全国第2位の製造品出荷額
  - ③姫路港臨海部の発電量は、瀬戸内港湾で1位
  - ④播磨灘に位置し、他県瀬戸内海港湾との連携が容易
  - ⑤LNGの最大の輸入元は、県と姉妹提携している西オーストラリア州の港
- エネルギー需要が大きい

#### ①年間LNG輸入量の国内上位10港

港湾名	LNG輸入量 (千t)
1 木更津港	22,918
2 千葉港	21,218
3 名古屋港	15,923
4 姫路港	15,542
5 川崎港	15,482
6 四日市港	12,366
7 堺泉北港	7,901
8 新潟港	7,697
9 横浜港	7,453
10 直江津港	5,689

出典：R1年港湾統計調査（国道交通省）

#### ②播磨臨海地域の製造品出荷額



#### ⑤LNG輸入元

輸入元	割合 (%)	
オーストラリア	ダンビエール	27
	ダーウィン	11
	グラッドストーン	3
	諸港	1
インドネシア	ポンタン	7
	諸港	6
パプアニューギニア	ポートモレスビー	9
カタール	ラスラファン	9
アメリカ	コーバスクリスティ	2
	諸港	5
その他	20	
合計	100	

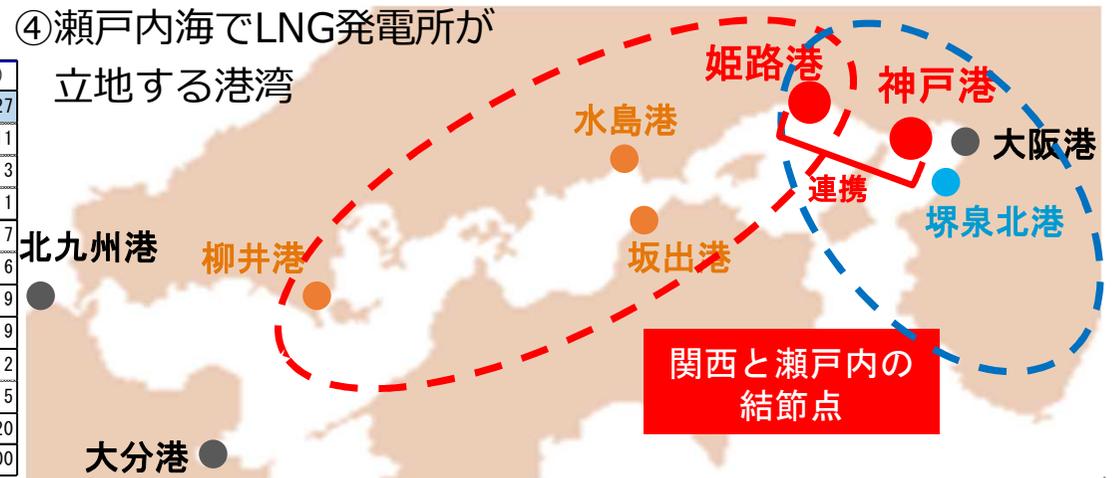
西オーストラリア州の港

#### ③瀬戸内海でLNG発電所が立地する港湾の発電量

港湾	発電所	認可出力 (万kw)
1 姫路港	姫路第一、第二	443.0
2 堺泉北港	堺、泉北天然ガス	310.9
3 大分	新大分	282.5
4 大阪港	南港	180.0
5 北九州	新小倉	180.0
6 柳井港	柳井	140.0
7 水島港	水島	62.5
8 坂出港	坂出	58.5

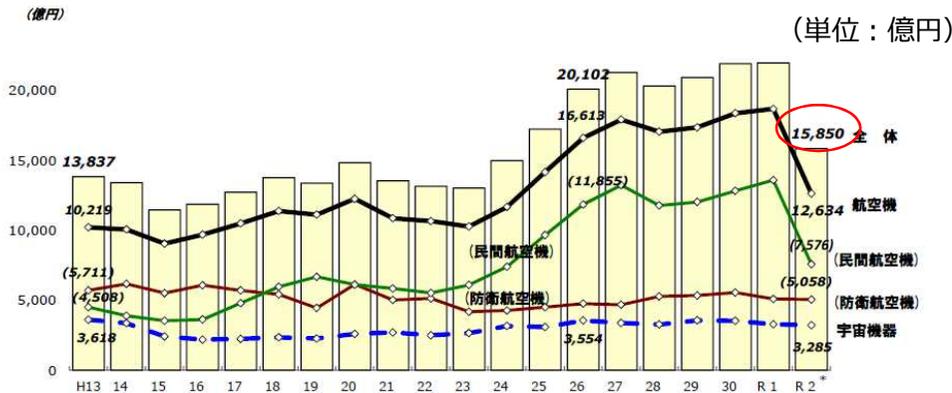
出展：電気事業便覧2019

#### ④瀬戸内海でLNG発電所が立地する港湾



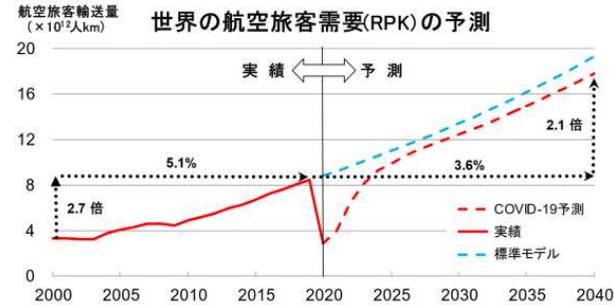
# Ⅱ - ② 航空機産業

【航空機・宇宙産業の生産(売上)高の長期推移(年度)】



(出典) 一般社団法人 日本航空宇宙工業会 「航空宇宙産業データベース」

- ・市場規模は約 1 兆5,000億円程度。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴い、需要減少しているものの、長期的には需要拡大の見通し。



(出典) 一般財団法人 日本航空機開発協会 「民間航空機に関する市場予測」



- ・産学官の連携等によるイノベーションの創出
- ・県内航空機産業の競争力強化

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・次世代成長産業として期待される4分野（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、健康・医療）について、**県内企業や大学研究機関等で構成するコンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組を展開** [16,910千円]

(プロジェクトの募集内容をふまえたマッチング、コンソーシアム参画企業等による情報交換会の開催、企業コンサルティングの実施など)

- ・成長産業における**試作開発への支援** [30,000千円]

(航空・宇宙、環境、エネルギー、健康、医療分野等における新製品の社会実装を目指す県内中小企業に対し補助。上限300万円、件数10件程度)

- ・**航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営** [21,513千円]

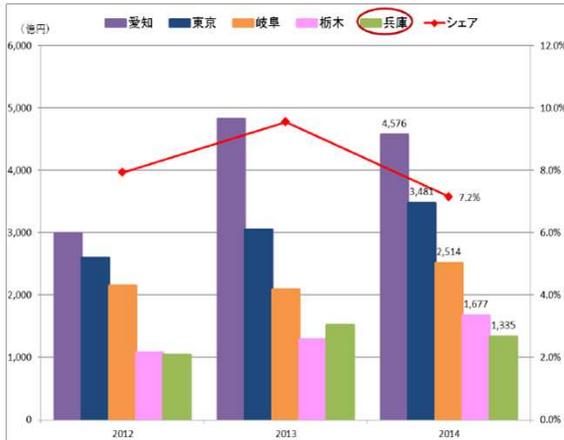
(航空機関連産業の競争力強化のため、県立工業技術センターにおいて、航空機部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成。)

# 航空機産業 トピックス

## 都道府県別航空機産業全国シェア

- ◆ 近畿地域では、兵庫県の航空機産業の出荷額及び全国シェアが、全国5位となっている。
- ◆ 出荷額及び全国シェアは、低い水準にあるものの、種別を問わず、全国5位以内に入っている都道府県は、兵庫県のみである。

【航空機産業の出荷額と全国シェア（兵庫県）】



地域	航空機産業(合計)	
	出荷額	シェア
愛知	2012: 29,911,722	22.7%
	2013: 48,250,408	30.3%
	2014: 45,757,732	24.5%
平均	41,306,621	25.8%
東京	2012: 25,967,766	19.7%
	2013: 30,464,266	19.1%
	2014: 34,808,688	18.6%
平均	30,413,573	19.1%
岐阜	2012: 21,529,701	16.3%
	2013: 20,909,759	13.1%
	2014: 25,143,415	13.5%
平均	22,527,625	14.3%
静岡	2012: 10,765,269	8.2%
	2013: 12,871,428	8.1%
	2014: 16,766,882	9.0%
平均	13,467,860	8.4%
兵庫	2012: 10,458,165	7.9%
	2013: 15,235,586	9.6%
	2014: 13,350,575	7.2%
平均	13,014,775	8.2%

(出典: 近畿地域における航空機産業関連データ集(近畿経済産業局、H29))

## 航空機産業非破壊検査員トレーニングセンター

- ・航空機産業の競争力強化を図るためには、サプライチェーンによる一貫生産体制を整備し、効率化・コスト削減を図ることが必要。
- ・しかし、国内には国際基準に基づく訓練・試験を実施する第三者機関がなく、受注者側の中小企業は海外での機関で技術者を育成する必要があった。
- ・平成29年12月に国内初となる訓練機関として県立工業技術センター内に同センターを開設。

### ○講習内容

検査区分	検査方法	対象物 欠陥箇所	定員/回 回数/年	講習時間 (h)	受講料 (円)
浸透探傷 (PT)	試験体の表面に浸透液を塗布し浸透させ、一定時間放置した後、現像剤を吹き付け、毛細管現象を利用して指示模様を拡大形成させ、キズを検出する検査方法	金属・非金属	5人	基礎 40	171,000
		表面	2回	応用1 12 応用2 7	46,000 33,000
		計	59	250,000	
磁粉探傷 (MT)	試験体に磁束を発生させ、表面又は表面直下のキズから、空間に漏洩する磁束に磁粉を吸着させキズを識別するという磁気の性質を利用した検査方法	金属(強磁性)	5人	基礎 40	296,000
		表面	2回	応用1 12 応用2 7	96,000 68,000
		計	59	460,000	
超音波探傷 (UT)	超音波を試験体に伝搬させ、超音波の反射によってキズを検出する検査方法(試験体健全部では音波が全透過するが、キズや空洞があると音波が反射し、キズの位置・大きさが確認可)	金属・非金属	5人	基礎 80	422,000
		表面・内部	1回	応用1 16 応用2 24	78,000 110,000
		計	120	610,000	

## 航空機産業企業の主力製品

地域	主要企業	主力製品
東北	福島 IHI	エンジン
関東	栃木 SUBARU	機体
	東京 IHI	エンジン
	東京 東京航空計器	装備品
	東京 横河電機	装備品
	東京 日本航空電子工業	装備品
	神奈川 関東航空計器	装備品
	神奈川 横浜ゴム	装備品
	新潟 ジャムコ	装備品
	新潟 日本製鉄	材料(金属)
	中部	愛知 三菱重工業
岐阜 川崎重工業	機体	
愛知 三菱重工航空エンジン	エンジン	
岐阜 ナブテスコ	装備品	
三重 シンフォニア	装備品	
長野 多摩川精機	装備品	
静岡 小糸製作所	装備品	
静岡 帝人	材料(複合材)	
石川 東レ	材料(複合材)	
関西	兵庫 新明和工業	機体
	兵庫 川崎重工業	エンジン
	兵庫 住友精密工業	装備品
	京都 島津製作所	装備品
	京都 GSユアサ	装備品
	兵庫 神戸製鋼所	材料(金属)
	福井 UACJ	材料(金属)
	滋賀 東レ	材料(複合材)
四国	愛媛 ジャムコ	材料(複合材)
中国	広島 三菱重工業	機体
	広島 IHI	エンジン
	岡山 日本エアロフォージ	材料(金属)
九州	長崎 三菱重工航空エンジン	エンジン
	福岡 プリジストン	装備品
	宮崎 日機装	装備品
沖縄	沖縄 MRO Japan	機体・エンジン・装備品(整備)

(出典: SJAC 航空宇宙産業データベース企業ホームページ)

### ○受講者数

(単位:人)

H29	H30	R1	R2	R3	計
10	12	16	9	8	55

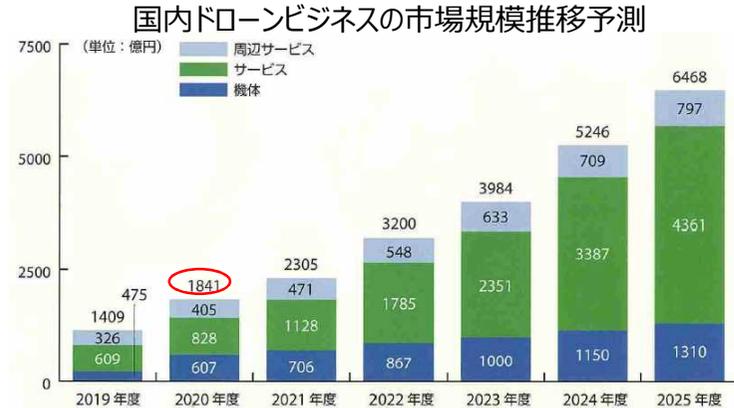


## Ⅱ-③ 次世代モビリティ・ドローン

- ・空飛ぶクルマは、米国や欧州、中国、日本などで開発が進んでおり、今後、有望市場としての発展が期待。
- ・2020年の国内ドローンビジネスの市場規模は約1,841億円、今後も市場規模の拡大が見込まれる。



(出典：経済産業省 次世代空モビリティ政策室～空の“移動革命”に向けた政府の取組～)



(出典：株式会社インプレス「ドローンジャーナル 特別編集号」)

- ・イノベーションの創出（2025年大阪・関西万博に向けた実用性確保）
- ・ドローンを活用した新しいサービスの創造
- ・ドローン活用人材の育成

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

### 令和4年度の県の主な取組

- ・ **成長産業育成のための研究開発への支援** [72,118千円]  
(産学官で構成されるプロジェクトメンバーを対象に、研究費用等を補助。(10万～2,000万円))
- ・ **ドローンの社会実装に向けた実証実験への支援** [63,568千円]  
(県内の社会的課題の解決に資するドローン等を活用した民間企業の実証実験を支援)
- ・ **ドローン活用人材の育成** [15,000千円]  
(ドローンの活用を進める県内中小企業30社程度に対するドローンの操作技術の習得に向けた講習を、県内ドローンスクールに委託)
- ・ **民間企業との連携協定による「HYOGO 空飛ぶクルマ研究室」の創設**  
(若年による探求活動を通じて、空飛ぶクルマの社会受容性の向上や人材育成を進める)

# 次世代モビリティ、ドローン トピックス

## ■ ドローン

・県では令和元年度から「ドローン先行的利活用事業」を展開。分野を問わず多様なドローンの利活用検証を実施(3年間で33テーマ)。

### ○ドローン先行的利活用事業における取組事例

・スズメバチの駆除



バキュームタイプのハチ駆除用ドローンを用いて、危険性の高いハチ駆除作業を、ハチ駆除件数が全国トップクラスの兵庫県において実施。  
【株式会社ダスキン】

・遠隔操作でのオンライン観光



ドローン遠隔操作技術を用いて、都市部(体験会場)から、お客様自身がコントローラを使い、観光地に設置したドローンを自由自在に操作することにより、遠隔からリアルタイムで主体的に観光を楽しむ新しい旅行形式の提案を実施。  
【株式会社阪急交通社】  
【株式会社RedDotDroneJapan】

・多様な利活用が全国的にみて先進と評価され、第1回ドローンサミットを兵庫県で開催予定。

### ドローンサミット概要

【目的】ドローンの社会実装を推進するために必要な、持続可能な事業形態の形成、社会における受容性の拡大を図る。

【日時】令和4年9月1日(木)、2日(金)

【場所】神戸国際展示場(国際フロンティア産業メッセと同時開催)

【主催】内閣官房小型無人機等対策推進室・兵庫県

【プログラム案】シンポジウム、現地視察・デモンストレーション、商談会 等

【参考】国際フロンティア産業メッセ来場者数

2021年 約7,100人

2020年 約1万人

2019年 約3万人

## ■ 空飛ぶクルマ

・空飛ぶクルマに明確な定義はないが、主に「電動」「自動」「垂直離着陸」が可能なモビリティを指し、2025年大阪・関西万博において人を乗せて移動するモビリティが導入される予定。

(株)SkyDrive 有人試験機



2025大阪・関西万博における空飛ぶクルマ路線イメージ  
(出典:時事通信社)



# Ⅱ - ④ 健康医療産業

- ・医療機器生産金額は全国ではH29→R2で増加している（+4,360億円）が、本県ではほぼ横ばい。
- ・神戸医療産業都市では進出企業数が堅調に増加しているが、近年増加率は減少。

【医療機器生産金額】 (単位：百万円)

年度	H29	H30	R1	R2
兵庫県	57,514	50,262	55,072	58,980
全国	1,990,373	1,948,961	2,522,093	2,426,341

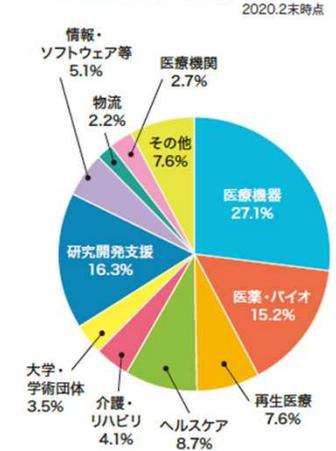
(出典) 薬事工業生産動態統計調査

【神戸医療産業都市の進出企業数等推移】

進出企業・団体 雇用者数の推移



進出企業・団体の内訳



(出典) 神戸医療産業都市進出支援ガイド

現状

課題

・神戸医療産業都市の企業集積を活用した県内健康医療産業の発展

目指す姿

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

・次世代成長産業として期待される4分野（ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、**健康・医療**）について、**県内企業や大学研究機関等で構成するコンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組を展開** [16,910千円]

(プロジェクトの募集内容をふまえたマッチング、コンソーシアム参画企業等による情報交換会の開催、企業コンサルティングの実施など)

・成長産業における**試作開発への支援** [30,000千円]

(航空・宇宙、環境、エネルギー、健康、医療分野等における新製品の社会実装を目指す県内中小企業に対し補助。上限300万円、件数10件程度)

・兵庫県立大学先端医工学研究センターによる**医産学の連携**

(医療機関、ものづくり企業等と県立大学の共同研究の企画推進、医産学連携にかかるコーディネート業務)

# Ⅱ - ⑤ 研究開発と社会実装

現状

【半導体産業の現状】



【次世代電池(※)世界市場規模と予測】

(単位: 億円)

年度	金額
2018年	636
2022年(予測)	1,446
2030年(予測)	14,940

(※)高容量全固体LiB、レドックスフロー電池、Li-S電池等の合計値  
(出典：株式会社矢野経済研究所 次世代電池世界市場に関する調査)

- ・半導体市場は、今後も拡大傾向にあるが、日本の地位は低下傾向
- ・次世代電池市場は今後大きく拡大する傾向

課題

・スーパーコンピュータやSPring-8を活用した産学官の連携等によるイノベーション創出

目指す姿

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **放射光とデータサイエンスの融合利用の促進** [イノベーション創出に向けたプロジェクト推進予算65,224千円の一部]  
(マテリアルズ・インフォマティクス (MI) 活用企業の裾野拡大や、MI対応の機能を有する県チームラインを活用した県内中小企業等のMI活用を支援)
- ・ **先端半導体・次世代電池の技術開発の促進** [イノベーション創出に向けたプロジェクト推進予算65,224千円の一部]  
(推進協議会による強化方策の検討や、シンポジウムにおいて本県の強みや潜在力をトップセールスにより県内外に発信)
- ・ **スーパーコンピュータの産業利用への支援** [123,795千円]  
(計算科学振興財団が運営する「FOCUSスパコン」の提供による企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を神戸市と協調して支援)
- ・ **SPring-8の産業利用への支援** [64,655千円]  
(放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターを通じて、県チームラインを企業の研究開発用として利用提供し、企業への技術相談・助言等を実施)

# 次世代成長産業の育成

## 先端半導体・次世代電池分野の技術開発促進

- SPring-8・ニュースバル・スーパーコンピュータ「富岳」等の科学技術基盤を活用し、先端半導体や次世代電池分野の技術開発を促進  
(産学官協議会の設置、トップセールスによる研究成果等の発信) [2,730千円]

### 国の経済成長戦略等における技術開発目標例



#### 先端半導体

- ✓ 微細化工程と3次元化工程を組み合わせた更なる高性能化
- ✓ 消費電力を半減した省エネ半導体
- 【県内の主な取組】
- ✓ EUVリソグラフィ技術による材料・装置開発の高度化（ニュースバル）
- ✓ 省エネ半導体用材料の評価（SPring-8）



#### 次世代電池

- ✓ 高エネルギー化と安全性の両立
- ✓ レアメタル使用量を低減し、供給リスクの少ない材料への代替
- 【県内の主な取組】
- ✓ 電気自動車用の革新型蓄電池の開発（SPring-8、ニュースバル）
- ✓ 次世代電池開発に向けた計算・データ材料科学研究（富岳）



ニュースバル(中型放射光施設)は、次世代半導体の研究開発の世界的拠点

- ・本県には、蓄電池生産工場が集積  
 リチウムイオン電池出荷額:861億円  
 (全国2位、シェア16.3%)
- ・ニュースバルでは革新型蓄電池の研究開発を推進



# Ⅱ - ⑥ コンテンツ産業

- ・一例として、アニメ産業は2010~2020年の間でおよそ1.8倍に成長（132百億円→243百億円）。特に海外市場での成長が顕著（主にアプリゲームが好調に稼働したことによる増収）。
- ・中学生～大学生が関心を持っていることは、友人、先輩・後輩との人間関係に次いでサブカルチャーが多い。
- ・全国のアニメ制作会社811社のうち85%が都内、兵庫県内は2社にとどまる。

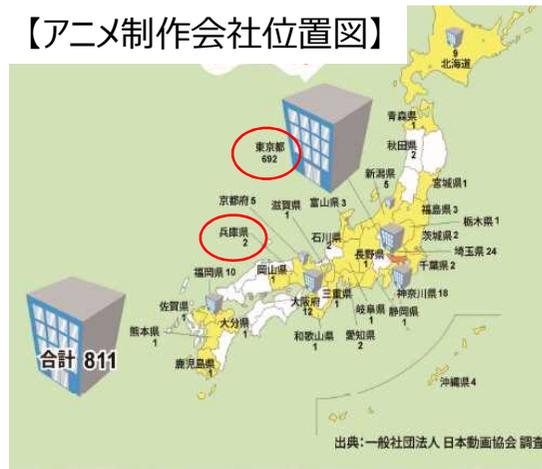
【アニメ産業の市場規模推移】

	2010	2019	2020
国内市場	10,372	13,136	11,867
海外市場	2,867	12,009	12,394
合計	13,239	25,145	24,261

(単位：億円)

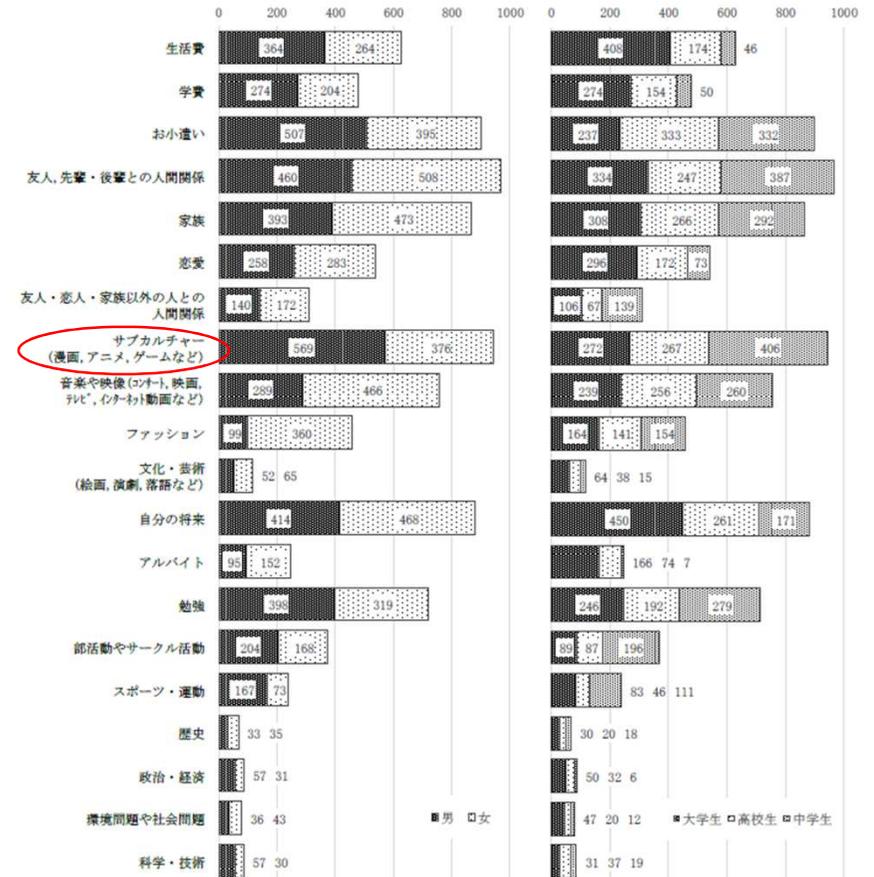
(出典：アニメ産業レポート2021((一社)日本動画協会))

【アニメ制作会社位置図】



【若年層が関心を持っていること】

(出典：日本総研「若者の意識調査」(2020年))



- ・若手アニメーターの育成
- ・アニメーション制作会社の誘致

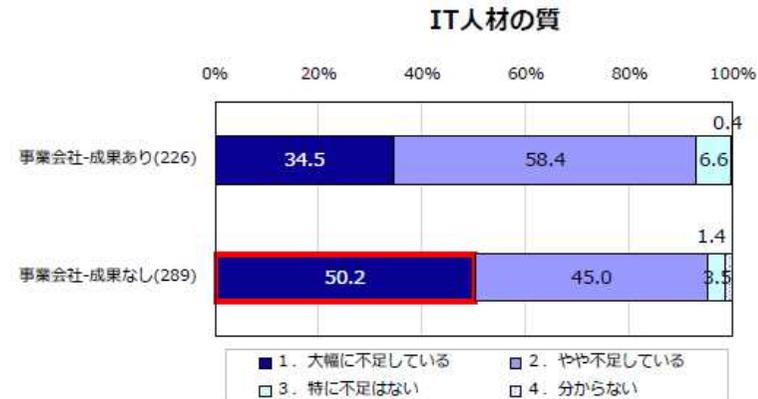
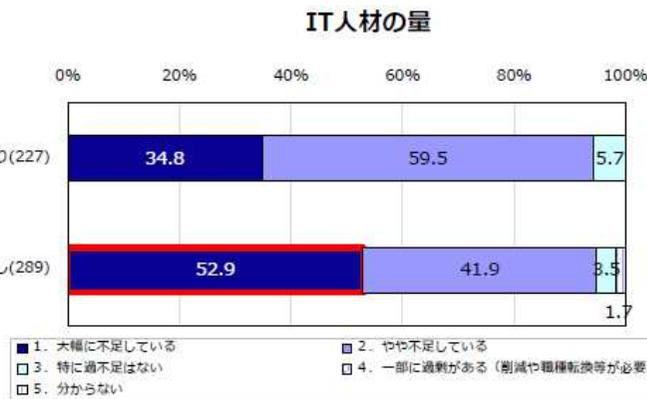
アイデアを形にする実践が無数に行われ新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【Ⅱ 新しいことに挑戦できる社会】

# Ⅲ-① 中小企業の生産性向上

・DXが進むことにより業務効率が高まり、生産性向上も期待されるが、現状、量・質ともに不足している状況

現状



(出典) 独立行政法人情報処理推進機構  
「デジタル時代のスキル変革等に関する調査報告書」

課題

- ・中小企業の生産性向上
- ・DX人材の育成

目指す姿

地域の課題に応える仕事が次々と生まれ出され地域の中で価値が循環する社会

【IV 自立した経済が息づく社会】

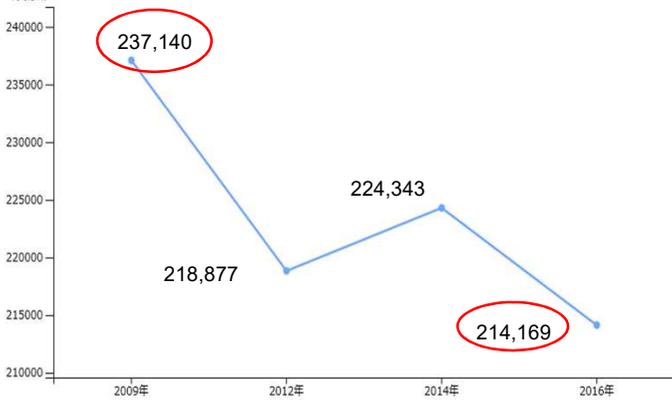
## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **中小企業支援ネットひょうごによるワンストップ支援** [67,057千円]  
(中小企業の経営革新や新事業展開等のニーズに対し、専門家派遣による指導・助言等の伴走型支援を実施)
- ・ **中小企業の経営改善・成長力強化への金融機関による伴走支援促進** [1,201,000千円]  
(ゼロゼロ融資を受けた中小企業等に対し金融機関が行う金融・非金融両面の伴走支援に補助を実施。補助金額10万円)
- ・ **中小企業DX人材育成リカレント教育の実施** [10,100千円]  
(AI活用人材育成プログラムの受講料補助。兵庫県立大学と連携したDX人材育成のコンテンツ作成と提供)

# Ⅲ-② 中小企業の事業承継

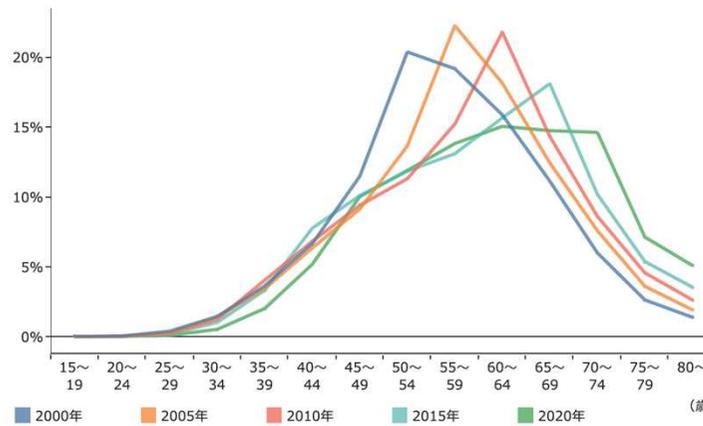
- ・県全体の事業所数は2009年～2016年の間で1割程度減少。全国的にも経営者の高齢化が進む。
- ・兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は増加傾向。

兵庫県 事業所数推移



(出典) 総務省・経済産業省「経済センサス」を再編加工  
 ※R元年度は事業所集計方法を変更しているため参照せず。(参考：R元 253,169)

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



(出典) 2022年版中小企業白書

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター  
相談件数推移

	H28	H29	H30
相談件数	7	49	192
成約件数	1	1	4
	R1	R2	R3
相談件数	181	149	328※
成約件数	10	8	21

※兵庫県産業活性化センターで行っていた事業承継ネットワーク機能の同センターへの統合（R3）等により相談件数が大幅増

(出典) 県産業労働部作成

課題

・円滑な事業承継による、地域に必要な事業の活動継続支援

地域の課題に応える仕事が次々と生み出され地域の中で価値が循環する社会

【IV 自立した経済が息づく社会】

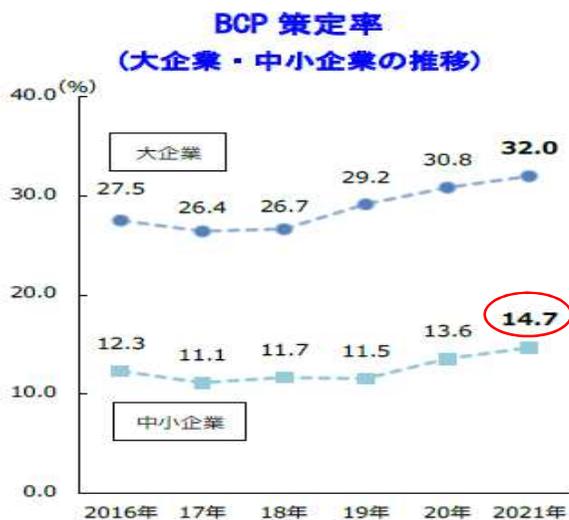
## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **事業承継時に発生する経費補助による事業継続支援** [95,486千円]  
 (商工会、商工会議所の指導による事業承継計画策定者等を対象に、店舗賃借料や広告宣伝等事務費等を補助)
- ・ **事業承継税制の活用促進**  
 (経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置に係る認定及び指導・助言を実施)

# Ⅲ-③ 中小企業の危機管理

・中小企業のBCP策定割合は14.7%、策定していない理由はスキル・ノウハウや人材面の課題が多い。

現状



【BCPを策定していない理由(上位5項目・複数回答)】

項目	全体	(単位:%)	
		大企業	中小企業
① 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.9	43.0	41.8
② 策定する人材を確保できない	29.3	31.7	29.0
③ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	27.4	32.7	26.8
④ 策定する時間を確保できない	24.0	25.6	23.8
⑤ 必要性を感じない	23.0	19.7	23.8

(出典：株式会社帝国データバンク 事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2021年))

課題

・BCP策定の啓発及び策定支援

目指す姿

地域の課題に応える仕事が次々と生み出され地域の中で価値が循環する社会

【IV自立した経済が息づく社会】

## 令和4年度の県の主な取組

・企業レジリエンス強化のための**BCP／BCM伴走型支援事業の実施** [11,296千円]

(BCP啓発セミナーの開催(計300名規模)、BCP策定講座の開催等(計150名規模)、BCP机上演習・内部監査支援等(計120名規模))

## Ⅲ-④ ものづくり産業

- ・県内総生産は全国シェア約4%で全国6位に対し、県内製造品出荷額は5%で5位
- ・県内製造業の事業所数は減少傾向。従業員数、製造品出荷額も直近は減少

県内総生産及び製造品出荷額等

ものづくり産業の現状

(出典：経産省「工業統計調査」)

現状

項目	実数 (10億円)	全国シェア	全国 順位	区分	H28	H29	H30	R元	R2
県内総生産(令和2年度・名目)	20,731	3.9%	6位	事業所数(社) (前年比)	9,032	7,996 (▲11.5%)	7,798 (▲2.5%)	7,613 (▲2.4%)	7,510 (▲1.4%)
製造品出荷額等 (令和元年)	16,263	5.0%	5位	従業者数(人) (前年比)	348,097	356,782 (2.5%)	361,956 (1.5%)	364,064 (0.6%)	363,044 (▲0.3%)
				製造品出荷額等(億円) (前年比)	151,054	156,659 (3.7%)	165,067 (5.4%)	162,633 (▲1.5%)	— (—)

(出典：令和3年度ひょうご経済・雇用白書)

課題

- ・付加価値を高める効果的な技術支援
- ・ものづくり人材の育成、確保

目指す姿

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **工業技術センター**による技術の高度化支援 [161,416千円]  
(研究員による中小企業巡回技術指導、企業が抱える技術的課題解決のための試料や試験片、製品等の分析実施、産学官連携の推進など)
- ・ **スマートものづくりセンター**による技術開発・製品開発及びデジタル技術導入支援 [65,209千円]  
(非対面、非接触化など製造現場の新たな動きに対応し、AI・IoT・ロボットの普及を支援するなど相談機能を充実化)
- ・ **ものづくり分野における女性就業の促進** [3,000千円]  
(女性活躍企業紹介等による女性学生向けのものづくり企業のイメージアップや、業務仕分けによる文系女性の活躍促進)

# Ⅲ-⑤ 地場産業

・県内地場産業の生産金額はピーク時と比較すると大幅に減少

現状

主要な地場産業

地場産業	主な産地	生産金額 (百万円)	企業数	全国順位
清酒	県内全域	106,528	74	1位
ケミカルシューズ	神戸市	27,670	71	1位
皮革	姫路市、たつの市	20,532	265	1位
利器工匠具	三木市周辺	20,131	141	4位
播州織	西脇市周辺	17,152	151	3位
手延素麺	たつの市周辺	15,159	419	1位
線香	淡路市	11,955	15	1位
真珠	神戸市	11,537	77	1位
釣針	加東市、西脇市周辺	10,544	66	1位
豊岡かばん	豊岡市	9,935	64	1位
靴下	加古川市周辺	7,225	60	2位
粘土瓦	淡路市、南あわじ市	2,328	70	2位

出典：経産省「工業統計調査」、各産地組合調査

地場産業の生産金額の推移 (単位：百万円)

地場産業	ピーク時①	H30年度②	ピーク比(②/①)
清酒	S49 253,768	106,528	42.0%
ケミカルシューズ	H2 86,588	27,670	32.0%
皮革	H3 111,003	20,532	18.5%
利器工匠具	H3 64,130	20,131	31.4%
播州織	S59 97,604	17,152	17.6%
手延素麺	H9 17,027	15,159	89.0%
線香	H7 12,803	11,955	93.4%
真珠	H9 55,662	11,537	20.7%
釣針	H4 19,379	10,544	54.4%
豊岡かばん	H2 34,600	9,935	28.7%
靴下	S59 40,150	7,225	18.0%
粘土瓦	S55 26,146	2,328	8.9%

出典：経産省「工業統計調査」、各産地組合調査

課題

・ブランド力強化による付加価値の向上と販路拡大

目指す姿

兵庫発の社会課題を解決する産業で暮らしの持続可能性を高め国内外を先導する社会

【V生命の持続を先導する社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- ・産地組合等が行う**販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成等への補助** [32,355千円]  
(補助限度額 国内展開4,000千円、海外展開4,000千円、人材育成2,000千円、首都圏販路開拓4,000千円)
- ・地場製品の消費拡大のための**産地横断型キャンペーンの展開** [10,000千円]  
(PRイベント、産地横断のコラボ商品開発、各素材のストーリーに着目したPR動画の作成、インフルエンサーを活用した魅力発信)
- ・地場製品の**ブランド価値向上のため、産地組合によるSDGsへの取組を支援** [36,000千円]  
(産地組合が行うSDGs導入に向けた研究・環境整備経費や、SDGsの取組のプロモーション費用に対する補助。補助限度額3,000千円/件・年度)

## Ⅲ-⑥ 商店街

- ・ H18～H30の間で、県内の商店街、小売市場団体数は約2割、加盟店舗数は約3割減少。
- ・ 空き店舗率は県内平均で11.4%。

兵庫県 商店街・小売市場団体数等の推移

区分	H18(a)	H28	H30(b)	(b)/(a)
団体数	830	691	663	79.8%
加盟店舗数	26,757	20,732	19,577	73.1%

(県産業労働部作成)

	営業店舗数 ①	空き店舗等数 ②	空き店舗率 ②/①
神戸	7,625	1,245	11.9%
阪神南	3,850	897	13.5%
阪神北	2,145	192	7.3%
東播磨	1,616	237	11.5%
北播磨	954	289	7.6%
中播磨	772	155	9.3%
西播磨	560	359	20.5%
但馬	956	190	7.9%
丹波	501	327	7.9%
淡路	846	501	10.9%
全県	19,825	4,392	11.4%

(出典) H26空き店舗実態調査 (県産業労働部調べ)

現状

課題

- ・ 若者や女性が商店街で開業する際の支援
- ・ 個店の集客力強化の支援

目指す姿

地域の課題に応える仕事が生み出され地域の中で価値が循環する社会

【IV自立した経済が息づく社会】

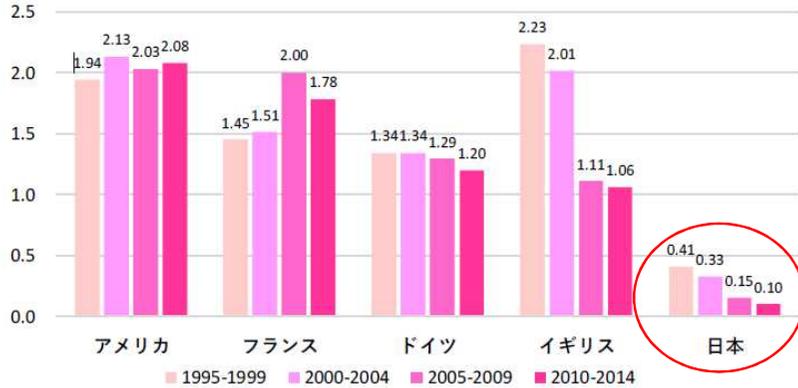
## 令和4年度の県の主な取組

- ・ 商店街活動に積極的に参加する**若者や女性の空き店舗への新規出店を支援** [11,250千円]  
(店舗賃料や内装・ファサード工事に要する経費を支援。補助限度額750千円)
- ・ 商店街等が取り組む**期間限定プレミアム付商品券発行等を支援** [1,200,000千円]  
(商店街や小売市場等に対し、商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費等の経費を補助)
- ・ 商店街での**地域コミュニティ拠点づくりを支援** [7,500千円]  
(若者や学生、会社員等の新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等を支援)

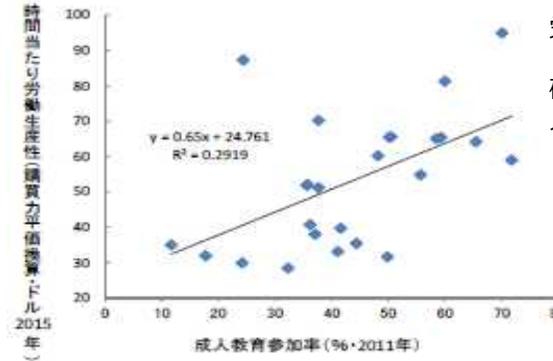
# IV-① 人への投資

- ・日本企業における人材育成はOJTに偏重しており、人的資本投資は欧米諸国に比べて極めて低い水準。
- ・時間当たり労働生産性と成人教育参加率の間には順相関となっており欧米では成人教育参加率が高い。

現状



企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）  
 （出典：内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「賃金・人的資本に関するデータ集」）



労働生産性と成人教育参加率  
 （出典：株式会社日本総合研究所「生産性向上につながる人材投資・人事改革」）

（資料）Eurostat, 日本生産性本部「労働生産性の国際比較」

課題

- ・自ら新しいアイデアを生み出せる人材の育成
- ・求職者に対する能力開発の推進

目指す姿

アイデアを形にする実践が無数に行われ新しいチャレンジが次々と生まれる社会

【Ⅱ新しいことに挑戦できる社会】

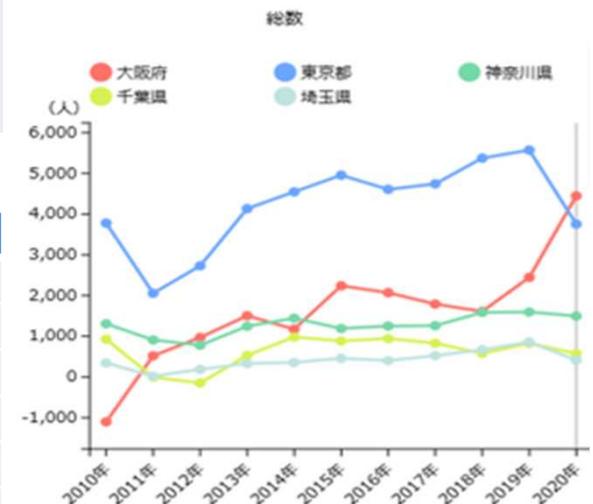
## 令和4年度の県の主な取組

- ・ **中小企業DX人材育成リカレント教育の実施(再掲)** [10,100千円]  
 (AI活用人材育成プログラムの受講料補助。兵庫県立大学と連携したDX人材育成のコンテンツ作成と提供)
- ・ **5つの公共職業能力開発施設において地域の求人・求職者ニーズを踏まえた訓練の実施** [382,920千円]  
 (ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院、障害者高等技術専門学院、兵庫障害者職業能力開発校)
- ・ **専門性の高い分野における民間教育訓練機関と連携した職業能力開発の推進** [1,969,823千円]  
 (専門学校等を活用し、労働需要が高い介護・福祉、IT分野等で多用な職業訓練を実施。)
- ・ **中小企業等の在職者を対象とした、資格取得や技能レベルを踏まえた訓練の実施** [9,969千円]  
 (指導者不足や設備面から取組が困難な中小・零細企業のニーズを踏まえて、ものづくり大学校や但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院で実施。)

## IV-② 若年層・女性の県外流出

本県の20代転出超過数は直近5年間で約1.5倍。  
主に首都圏、大阪府への流出拡大が継続。

兵庫県からの転出超過数上位地域



(総務省「住民基本台帳移動報告」)

若年者の転入超過の状況（兵庫県）

(単位：人)

区分		H28	H29	H30	R1	R2	R2-H28
20代	男性	▲ 3,774	▲ 3,760	▲ 4,086	▲ 4,208	▲ 5,135	▲ 1,361
	女性	▲ 1,969	▲ 2,231	▲ 2,604	▲ 2,890	▲ 3,697	▲ 1,728
30代	男性	▲ 518	▲ 282	57	▲ 47	63	581
	女性	▲ 436	▲ 412	▲ 84	▲ 495	▲ 89	347
合計	男性	▲ 4,292	▲ 4,042	▲ 4,029	▲ 4,255	▲ 5,072	▲ 780
	女性	▲ 2,405	▲ 2,643	▲ 2,688	▲ 3,385	▲ 3,786	▲ 1,381

現状

課題

Z世代のUJIターン促進など、効果的な県内外からの就業支援

目指す姿

いろいろな働き方を自分の意思で選ぶことができ自分なりの役割を見出せる社会

【I 自分らしく生きられる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- **首都圏在住求職者等に対し、数時間～1ヶ月程度までのおためし企業体験** [28,478千円]  
(首都圏からの参加者に対し、短期滞在費(上限12万円/回(4千円/泊)等)を、受入企業に対し、参加者採用時の支援金(10万円/人)等を助成)
- **理工系大学生と県内製造業とのマッチング機会を創出** [7,382千円]  
(県内の製造業を営む中小企業と、県内外の理工系大学との間でオンラインによる就職情報交換会を開催するとともに、理工系学生との合同交流会(対面型)を開催)
- **高校生に対し、ガイドブックを活用したPRや県内企業の出前授業を実施** [44,780千円]  
(県内企業情報を掲載したガイドブックを県内高校2年生全員に配布(発行51千部))
- **経営層との座談会等による、女子学生の県内企業とのマッチング支援** [Z世代就職支援プロジェクト(17,888千円)の一部]  
(神戸経済同友会と連携し、ダイバーシティやSDGsを重視する県内企業経営層と企業研究に参加している女子学生との座談会を実施)

# IV-③ 新しい働き方

- 新卒者の職業観として「個人の生活と仕事を両立させたい」と考える者が多い。
- コロナ禍以前と比較すると、県内企業のテレワーク実施率は約2倍となっている。

【大学生・大学院生の職業観 (n=35,543)】

職業観(2023年卒)	回答率
楽しく働きたい	37.6%
個人の生活と仕事を両立させたい	22.7%
人のためになる仕事をしたい	13.5%
自分の夢のために働きたい	10.1%
収入さえあればよい	6.1%
プライドの持てる仕事をしたい	3.6%
社会に貢献したい	5.5%
出世したい	0.9%

(出典：  
 (上) 株式会社マイナビ「2023年卒大学生就職意識調査」  
 (右) 県産業労働部調べ)



- ワークライフバランス推進の効果的な取組
- テレワークやワーケーションなど新しい働き方の更なる推進

いろいろな働き方を自分の意思で選ぶことができ自分なりの役割を見出せる社会

【I 自分らしく生きられる社会】

## 令和4年度の県の主な取組

- **Z世代を対象としたワークライフバランス推進企業との合同説明会を実施** [Z世代就職支援プロジェクト(17,888千円)の一部]  
 (ひょうご仕事と生活センターが認定した、WLBの推進に関して一定の基準に達した企業と学生等のマッチングを実施。Web 1回、神戸市内で2回開催予定)
- **中小企業のワークライフバランス推進のためのハード整備費を助成** [50,000千円]  
 (事業所内託児スペース設置等の環境整備費の補助等。上限2,000千円、補助率1/2)
- **ひょうごテレワークサポートセンターの設置** [15,650千円]  
 (ICTアドバイザーによる相談対応(テレワークに必要なネットワークシステム、セキュリティシステム、先進事例の紹介等)などを実施)
- **ワーケーションの推進** [766千円]  
 (ワーケーションセミナーの開催や、相談員派遣など)

